

現状と課題及び今後の方針

【住まい】

現状と課題及び今後の方針

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	①住宅改修				
主な取り組み	住宅改修費支給				
R3達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 要介護認定者が住宅改修をした場合に領収書を添えた申請書を提出するにより、同一住宅で20万円を上限に利用者負担分を除いた額を支給する。ただし、事前に介護支援専門員が必要性を判断して申請書類を作成し、保険者が自立支援や環境整備に資すると認めた場合に着工となる。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	支給件数	176			
	支給額	15,880,006			
	参考：7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	支給件数	198	187	188	
	支給額	18,594,508	17,880,431	17,083,066	
	(3)課題 市へ事前事後に申請が必要であるため、保険者として助言や確認の機会があるが、施工業者が指定制ではないために制度への理解や価格について乖離がある。介護支援専門員及び施工業者と連携を図るため、保険者として住環境に関する専門的知識が必要である。				
R4に向けた 今後の方針	安心・安全な住環境の整備のため、福祉住環境コーディネーターが専門知識を生かした助言や確認ができる体制整備や住宅改修アドバイザー事業の利用を通じて専門職との連携を強化していく必要がある。また、複数見積もりを勧奨し、適正価格での給付について利用者及び施工業者の理解を求めていく。				

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	②福祉用具購入				
主な取り組み	福祉用具購入費支給				
R3達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 要介護認定者が県指定販売事業所から福祉用具を購入した場合に領収書を添えた申請書を提出することにより、同年度で10万円を上限に利用者負担分を除いた額を支給する。購入前には介護支援専門員が必要性を判断し申請書類を作成し、販売事業所では福祉用具専門相談員が専門的な助言を行う。さらに市では、自立支援や環境整備に資するか確認を行う。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	支給件数	309			
	支給額	8,726,471			
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	支給件数	337	289	325	
	支給額	9,150,867	8,105,269	9,253,414	
	(3)課題 市へは購入後の申請となるため、購入前の介護支援専門員や福祉用具専門相談員の判断や助言が特に重要である。保険者として、安全で適切な利用により自宅での生活が続けられるように介護支援専門員等との連携が重要である。				
R4に向けた今後の方針	福祉用具専門相談員や福祉住環境コーディネーターの有資格者が確認している。今後も保険者として、介護支援専門員と連携を図り専門的な助言や確認ができる体制整備が必要である。				

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	③高齢者等除雪員派遣事業				
主な取り組み					
R3達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 冬期間でも支障なく自立した生活ができるよう、除雪援助員を派遣し、道路から玄関までの生活道を確保する。 【利用者負担額】手作業：300円、除雪機：750円				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	除雪援助員派遣回数	1,906			
	参考：7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	除雪援助員派遣回数	1,032	128	1,717	
	(3)課題 除雪が必要な日や時間帯が集中することから、現状の契約業者のマンパワーでは対応しきれず、除雪まで時間がかかる場合がある。				
R4に向けた今後の方針	降雪量により派遣回数は大きく左右されるが、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であり、継続事業としたい。 これまでの契約業者だけでは、人材面から対応が困難な状況であるため、新たな業者の開拓が必要である。				

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	④高齢者等雪下ろし助成事業				
主な取り組み					
R3達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 雪下ろしに要した費用の一部を助成し、高齢者の経済的負担を軽減する。 ・1回当たり:9,000円(年3回まで。ただし、一部地域は年4回。)を上限 ※市民税の課税額3万円以下の世帯				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	助成回数	1,833			
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
助成回数	522	1	1,547		
(3)課題 自力で雪下ろしができない一人暮らし高齢者に対する支援であり、豪雪地帯である本市にあっては、重要な事業である。 また、その年の降雪量により除雪回数を増やすなどの対応も行っており、在宅高齢者の雪下ろしに係る負担の軽減を図っている。					
R4に向けた今後の方針	降雪量により助成回数は大きく左右されるが、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であり、継続事業とする。 利用者における市民税課税額の要件については、当面現状を維持する。				

施策	高齢者の住まいの確保											
事業	①シルバーハウジング生活援助員派遣等事業											
主な取り組み												
R3達成度	5 4 ③ 2 1											
現状と課題	(1)事業内容 平成20年度より、市営塩井町住宅の一部の居室に緊急通報装置等を設置し、生活支援員による安否の確認、緊急時の対応、生活に関する相談等の支援を行う。											
	(2)実績											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>通報件数</td><td>17</td><td></td><td></td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	通報件数	17		
	実績値	R3	R4	R5								
	通報件数	17										
	参考:7期											
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>通報件数</td><td>73</td><td>36</td><td>55</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	通報件数	73	36	55	
実績値	H30	R1	R2									
通報件数	73	36	55									
(3)課題												
緊急通報時の速やかな対応、普段の安否確認及び相談支援等により、日常生活における不安を解消することができている。 利用者の高齢化により、関係機関と連携した多様な支援が必要となってきている。												
R4に向けた今後の方針	緊急通報装置等の設置による緊急時の速やかな対応、生活支援員による安否確認及び日常生活に関する相談等、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であるため継続事業としたい。 生活援助員の資質向上を図り、高齢者の自立した生活を長く継続できるように支援していく。											

施策	高齢者の住まいの確保				
事業	②老人福祉施設入所				
主な取り組み					
R3達成度	5 4 ③ 2 1				
現状と課題	(1)事業内容 在宅生活が困難となった高齢者を、養護老人ホームに入所委託し、施設での生活を支援する。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	入所者数(各年4月1日現在)	85(2)			
	うち、星の村(やむを得ない措置)	61(1)			
	うち、市外(やむを得ない措置)	24(1)			
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	入所者数(各年4月1日現在)	83	82(2)	79(2)	
	うち、星の村(やむを得ない措置)	67	62(1)	59(1)	
うち、市外(やむを得ない措置)	16	20(1)	20(1)		
R4に向けた 今後の方針	(3)課題 他法での支援や民間の施設等での生活が可能な場合もあるが、セーフティネットとしての役割を果たせるよう、安全、安心な生活を守るために入所措置をすすめる必要がある。				
	在宅生活が困難な高齢者を支援するために必要な事業であり、住環境の提供及び施設での生活全般にわたり支援している。 経済的な問題や家庭の事情等、入所理由は様々であるが、在宅生活が困難となった高齢者のための事業であり、今後も継続事業としたい。				

施策	住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に関する情報連携強化
事業	住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に関する情報連携
主な取り組み	
R3達成度	5 4 (3) 2 1
現状と課題	<p>(1) 事業内容 県から提供される有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の情報を把握し、必要に応じて、市民や関係機関に向けて情報提供を行う。</p> <p>(2) 実績 県から提供される情報を随時更新し、必要に応じて利用者や介護事業所に対し提供できるよう資料を作成している。</p> <p>(3) 課題 入居者数の実態把握を積極的には行っていないため、本市における施設整備等の計画に反映させる際は、改めて実態調査を行う必要がある。</p>
R4に向けた今後の方針	高齢者が施設への入所を希望した場合、介護保険施設だけでは幅広いニーズに応えることが困難であるため、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の情報について最新の状況を把握し、整理した情報を必要に応じて提供できるようにする。

施策	令和7(2025)年、令和22(2040)年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備				
事業	地域密着型特別養護老人ホームの整備、介護医療院の整備				
主な取り組み	〃				
R3達成度	(5)	4	3	2	1
現状と課題	(1)事業内容 第8期介護保険事業計画で整備を予定している地域密着型特別養護老人ホーム及び介護医療院について整備を行う。				
	(2)実績				
	①地域密着型特別養護老人ホームについて				
	予 定		進捗状況		
	令和3年度 設置事業者の公募及び選定		済(R4.2月、運営協議会で承認)		
	令和4年度 建設工事				
	令和5年度 事業所開設				
	②介護医療院について				
	予 定		進捗状況		
	令和3年度 設置事業者の選定		済(R3.10月、運営協議会で承認)		
令和5年度 事業所開設					
R4に向けた今後の方針	(3)課題				
	地域密着型特別養護老人ホーム及び介護医療院の開設について、計画初年度は指定事業者を決定することができた。今後は、令和5年の開設に向け事業者と連携を図っていく。				
	令和4年度は、地域密着型特別養護老人ホーム建設の年になる。指定に向けた事務が滞りなく進むよう準備を行う。				